

ハリケーンカトリーナ災害調査団を派遣

2005年8月、アメリカ南部を襲った巨大なハリケーンカトリーナは、広域に被害をもたらすとともに、大都市ニューオーリンズの水没とそれに伴う社会の混乱、避難の長期化、環境問題等々の様々な問題を引き起こしました。発生は稀であるが、被害が大規模で、しかも広域にわたるタイプの災害に対しての軽減対応にどのような問題があったのでしょうか。

災害の実態を調査し、災害の構造や事前・事後の被害軽減対応の課題を明らかにするため、当研究所は8名の調査チームを結成し、そのうち4名（佐藤照子：災害地理学、大楽浩司：気象水文学、加藤敦：水工学、中須正：環境社会学）を11月30日から12月8日の日程で現地に派遣しました。現地では、US Army Corps of Engineer の協力による被災現場調査、地域の防災関係組織や



写真1 ニューオーリンズの復興に取り組むTulane大学チームと防災科研調査団との集合写真。日本における災害復興経験にも関心があり、今後の継続的な研究交流についても話し合いました。

被災者、ボランティアからの聞き取り調査、Tulane 大学や Louisiana 州立大学の研究者からの聞き取りと討論を行い、情報の収集を行いました。本調査の詳細は、研究所のWebでご覧いただけます (<http://www.bosai.go.jp/>)。

なお、今回の調査にあたっては、防災フォーラムからのご支援もいただきました。



写真2 ニューオーリンズは、海拔0m以下の土地が80%を占め、周囲には広大な湿地帯や無数の湖沼が広がる低湿な地域です。都市の生命線である堤防が破堤し、ニューオーリンズは水没しました。写真左は、17th Street Canal の破堤現場を示しています。氾濫流の直撃を受けた複数の家屋は流失し、高級住宅地Lake Viewの湛水深は3mに達し(写真右)、水が引いたのは9月下旬でした。電気等のライフラインも復旧せず、住民は3ヶ月経った被災地に未だに戻れない状態です。

アジア科学技術 フォーラム

9月9日に「アジア科学技術フォーラム」が開催されました。本フォーラムは、①アジアが抱える様々な地域共通の社会的課題の科学技術による解決、②アジアの躍進を将来ともに支える域内の科学技術レベルの向上の目標を達成すべく、科学技術振興機構（JST）が主催となり科学技術振興調整費の課題として採択されたものです。当所は共催機関の1つとして参画し、片山理事長が第3分科会「自然災害と社会、開発、そして科学技術－先進国と途上国のパートナーシップを探る－」の座長



アジアから多くの関係者が集まり、活発な議論が行われました。

を務めました。

本フォーラムはH17年より3ヵ年かけて開催されますが、本所が担当する第3分科会では、1,2年目に「アジアにおける自然災害軽減に対する取り組みの現状」を明らかにしたうえで、最終年度に提案を取りまとめる予定になっています。

第2回 科学技術と 人類の未来に関する国際フォーラム

9月11日から13日まで、「第2回科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム」が開催されました。本フォーラムは、尾身元科学技術政策担当大臣の発案で開催されたもので、世界各国から政府高官、科学者、企業経営者等が一堂に会し議論を行いました。

同フォーラムでは約30のセッションが行われ、その1つとして片山理事長が、“Science and Technology for Human Security: Science and Technology against Natural Disasters”と題するセッションのChairを務めました。ここでは、人類を

自然災害から保護するには、早期警戒、安全確保および救助システム構築のための国際協力と、科学技術のより効率的な活用が極めて重要であるとの提言が行われました。



片山理事長がセッションのChairを務め、提言を行いました。（写真：STSフォーラム提供）

H17年度JICA研修

—自国の減災を目指して研究活動—

9月12日から11月25日まで、アルジェリア、インドネシア、コスタリカ、コロンビアの4ヵ国から合計4名を受け入れ、JICA集団研修「自然災害防災研究コース」を実施しました。



三重県へ導入した地震被害予測システムを視察し、研修を行いました。

研修生は、「建造物の耐震安全化技術」、「津波の発生メカニズムとデータ解析」、「地震観測データの解析手法」、「火山観測データ解析」、「危機管理のための災害情報システム」のテーマから選択し、つくば本所の他、EDM、川崎ラボ、E-ディフェンスなどにおいて、研究の方法論および手法を学び報告書をまとめました。

研修生からは、引き続き研究協力を希望する意見や、再来日して研究活動を行い自国の自然災害軽減に役立てたいというコメントが寄せられました。



JICA研修閉講式：研修生4名を囲んで記念撮影

編集・発行／  独立行政法人 防災科学技術研究所

〒305-0006 茨城県つくば市天王台3-1 ☎029-851-1611(代)

企画課直通☎029-863-7789 Fax.029-851-1622

E-mail◆toiawase@bosai.go.jp ホームページ◆<http://www.bosai.go.jp>

発行日／2006.1.16